

助成事業の成果と課題を踏まえた これからの活動

■事業継続のための資金確保や運営体制の整備

持続可能な地域づくりサポート基金の原資や地域学習情報提供システムの情報更新を継続的に行っていくための人件費の確保、ふるさとウォークやまちの語り部養成講座など、助成事業終了後も継続実施が求められる事業についての運営体制や資金確保について整理しておくことが課題です。

当協会が実施する諸活動を、西宮市における持続可能な社会システムの構築に向けた事業体系の観点から位置付けを明確にし、組織全体として今回の助成事業を継続的に運営できる経費や人件費の適正配分を検討していきます。

■活動成果に関する情報発信

3年間を通じた取り組みの成果については、報告書として取りまとめ情報発信を行うこととしていますが、西宮市内外の関係者への直接的な情報発信の活動を盛り込んでいませんでした。持続可能な社会づくりを推進する環境省などの政府機関や大学関係者などを交えたシンポジウムなどで活動成果を報告するとともに外部評価を得る機会が必要ではないかと考えています。

■青年層の活動と地域をつなぐ取り組み

本助成事業を実施することで明確になった中学生等青年層の活動への参画を促す取り組みが弱かった点については、環境学習都市宣言を行った際に西宮市長の抱負として提案された「環境学習都市推進体制への青年層の参画」を実践するためにも重要な課題です。

中学校や高等学校における青年層の諸活動について地域や社会との関わりを高められるよう、西宮市教育委員会などと協議を行っていきます。

■持続可能な地域づくり協働会議（仮称）の設立

持続可能な社会システムを具体的に地域展開していくためには、地域社会を支える各種課題に取り組む団体間の連携・協働が必須条件となります。本助成金事業の最終段階での取り組みとして実施した「ESDの理念を踏まえた教育と地域づくりを考える座談会」は、この各種団体による協働を実現するための足がかりを作ったものと考えています。

今後、今回の座談会メンバーに経済団体などを加え、活動推進母体となる持続可能な地域づくり協働会議（仮称）の設立に向けて取り組みを強化していきます。

2013 環境学習都市宣言10周年 西宮市・バーリントン市の相互検証の年に！！

2003年の環境学習都市宣言を記念して開催された記念シンポジウムでは、当協会が仲介者となり、環境事務次官や市議会議長の立ち会いの下、米国バーモント州バーリントン市との間で、「環境学習と持続可能な発展への取り組みを通じた持続可能なまちづくりのための相互貢献に関する共同声明」（以下、原文）を交わしました。

■西宮市と米国バーリントン市との共同声明

日本国兵庫県西宮市とアメリカ合衆国バーモント州バーリントン市は、それぞれ、先駆的に、市民、事業者、NPO、行政などのすべての主体が協働して、環境に配慮した経済、社会活動を推進し、持続的に発展することができる社会の構築に向けて、取り組みを行ってきた。

次世代に良好な環境を引き継ぐためには、地域のあらゆる世代による自主的、継続的な環境学習と持続可能な発展への取り組みを通じて、より持続可能なまちを育てていかなければならない。

両市は、この理念を実践するため、環境活動を通じて連携し、西宮市は、「環境学習都市宣言」を、バーリントン市は、「持続可能なバーリントン及び持続可能性教育の増進に関する決議」を、それぞれ、本年の12月に行うことをここに表明する。 2003年10月29日

■持続可能なバーリントン及び 持続可能性教育の増進に関する決議

バーリントン市議会では、これまで「気候に関する実行計画」「地球憲章の支持」、そして「レガシー・プロジェクト実行計画」の採択についての決議を行ってきた。

これらの決議と計画の実行によって、バーリントン市では環境保全、経済発展、社会公正、そして教育を統合し、未来を担う世代が時代の要求に応える能力を高めるための総合的な計画の実行に尽力してきた。

レガシー・プロジェクト実行計画では、その計画の一環として、バーリントンの若者が「環境に気を配り、環境を守るという役割を自覚した市民として育つ」まちづくりを目指している。

この目標を達成するために、これまでバーリントンでは、持続可能性学校プロジェクトや、日本の西宮市との協働を通じて、「持続可能性のための教育」に参画してきた。

バーリントンと西宮は、今後も引き続き環境学習と持続可能な発展の増進についての取り組みを協働で続けていく意向である。

よってここに、バーリントンが持続可能な都市となることについて本市議会が更に専念することを決議すると共に、この決議が西宮市の「環境学習都市宣言」と同時に行われることを受けて、バーリントンはここに西宮との友好関係を確立し、環境保全の精神と持続可能性を振興する教育と生涯学習を支援する努力について、今後も協働で専念していくことを、ここに決議する。

2003年12月15日 バーリントン市

■バーリントン市の現状

バーリントン市では、西宮市のエコカードを参考にして、市民や若者を対象としたレガシーカードを導入しました。また、持続可能性をテーマとした公立のマグネットスクールとしてはアメリカで初の試みとなるロレンス・パーンズ・サステナビリティ・アカデミーを創立し、その教育実践の知見を学区内の8校のみならずアメリカ全土に発信しています。宣言10周年の2013年は、バーリントン市と西宮市での取組みについて相互検証するいい機会であると考えています。

りいふ



40号特集

持続可能な地域づくりに向けた社会システムの構築

三井物産環境基金活動報告

もくじ

環境学習を通じた持続可能な社会システムの実証的開発 1

活動報告 ●人材育成

地域・組織運営 地域理解を通じた次世代育成、コミュニティづくり 3

企業 「今を伝える企業」の役割と社会との関わり 4

●資金 「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」の設立 5

●情報 「人・まち・エコ つなげてマップ にしのみや」の開設 6

●交流 ふるさとウォーク・にしのみや 7

活動成果と課題 8

特別座談会 ESDの理念を踏まえた教育と地域づくりを考える 9

河野 昌弘西宮市長 井ノ元由紀子西宮市教育委員長 用海エココミュニティ会議 辰馬 章夫西宮ユネスコ協会会長 持続可能な地域づくりサポート基金管理運営委員会代表
長畑 純雄西宮コミュニティ協合理事長 学文エココミュニティ会議代表 梶 泰享西宮市社会福祉協議会副理事長山口エココミュニティ会議
小澤 紀美子LEAF代表理事・政府ESD円卓会議議長東京学芸大学名誉教授 添田 晴雄LEAF副代表理事 大阪市立大学大学院文学研究科准教授

今後の取り組み 助成事業の成果と課題を踏まえた これからの活動 15

2013環境学習都市宣言10周年 西宮市・バーリントン市相互検証の年に！！



「環境学習を通じた持続可能な社会システムの実証的開発」

(1) 西宮市におけるこれまでの取り組みの概要

兵庫県西宮市では、2003年12月に全国初の「環境学習都市宣言」を行いました。宣言では、環境学習を通じた持続可能なまちづくりの推進を掲げ、「学び合い」「参画・協働」「共生」「循環」「ネットワーク」という5つの行動憲章を定めています。宣言文は、市民・事業者・行政・NPOなどが協働で原案を作成し、市議会などでの審議を経て、制定されました。この背景となったのは、1992年に始まった「2001年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや（愛称：EWC）」という子どもたちを対象とした環境学習システム（この事業は、1995年から環境省が始められている「こどもエコクラブ」の基本モデル）や1998年から導入された「エコカードシステム」などの全市を巻き込んだ環境学習活動です。これらの継続的な活動が地域に定着し、市民の環境学習への理解や共感が得られてきたことの反映です。

とりわけ、「エコカードシステム」は当協会と西宮市が共同開発し、市内小学生全員を対象にした活動で、これを支えるために小学校の教員、自治会、文具店・量販店、公民館、児童館、各種地域団体などが「エコスタンプ」を預かり、子どもたちが環境活動を行うとエコカードにスタンプを押印します。子どもたちが地域・学校・家庭という各生活場面で環境問題に気づき、大人と子どもたちと

のコミュニケーションを生み出すことによって、地域の連携と子どもたちの活動をサポートしていく体制を整えていくことをねらいとしていました。こうした、地域に根ざした環境学習活動が環境学習都市宣言を生み、都市宣言が新環境計画の策定や環境基本条例の制定（2005年）にもつながりました。

新環境計画では、持続可能な社会の構築には環境側面の問題解決だけではなく公正で平和な社会の実現も重要な視点とし、持続可能な開発のための教育（ESD）の考え方も盛り込まれており、また地域における環境対応力を強化するために、中学校区を基本単位としたエココミュニティ会議の設置を呼び掛け、現在19地区で自発的な活動展開を行っています。各エココミュニティ会議は、地域の自治会や環境衛生協議会、青少年愛護協議会、社会福祉協議会、子ども会、PTA、学校、企業、市職員（地域に学ぶ行政参画の一環）などで構成されており、当協会も運営に協力しています。各エココミュニティ会議の活動内容は、マイバッグ促進活動、ごみ減量活動、地域の歴史学習、自然体験促進など様々なテーマとなっています。

環境学習都市宣言

いま、地球は危機に瀕しています。これまでの社会経済活動や私たち人間のくらしが、地球温暖化や砂漠化などの問題を引き起こし、自らの生存基盤でもある環境を脅かしています。

西宮市では、市民が主体となって、六甲山系の緑の山並み、武庫川・夙川などの美しい河川、大阪湾に残された貴重な甲子園浜・香櫨園浜をはじめとした豊かな自然を守るとともに、公害問題にも取り組むなど、良好な環境をもつ都市を目指してきました。また、阪神・淡路大震災の体験を通じて、自然の力の大きさとその中で生かされている私たちの存在を改めて学びました。

西宮の環境を、そして地球の未来を次世代に持続可能な状態で引き継いでいくためには、私たち一人ひとりが社会のありかたやくらしを見直さなければなりません。

環境学習とは、私たちのくらしが自然にどう支えられ、自然をどう利用してきたかを考え、環境に対する理解を深め、自然・歴史や文化・産業・伝統といった地域資源を活用しながら、地域や地球環境との望ましい関係を築いていくために学びあうことです。

私たちは、世代を超えて、家庭・地域・学校・職場などの様々な場所で、市民・事業者・行政の協働によって、人と人との新しい交流を生み出し、環境学習活動を支えるしくみをつくっていきます。

西宮に住み、学び、働くすべての人々が、文教住宅都市宣言（1963年）、平和非核都市宣言（1983年）の精神とあゆみを再認識し、環境学習を軸とした21世紀の持続可能なまちづくりを進めることをここに宣言します。

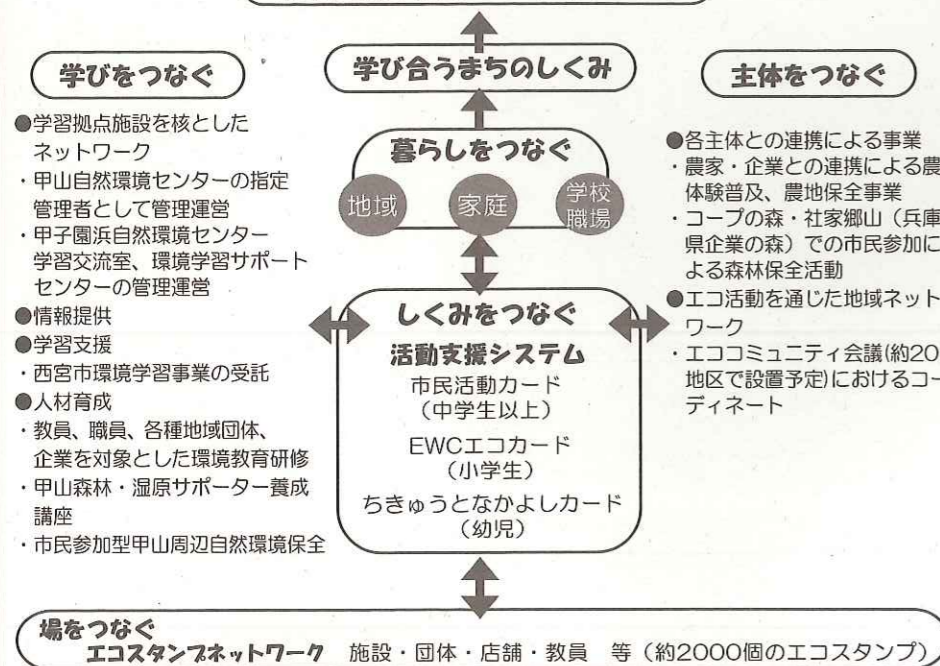
[行動憲章]

- （学び合い）**
私たちは、自然のすばらしさを体験し、歴史、文化や産業と環境との関わりを学びあい、環境に配慮した行動を実践できる市民として育ちます。
- （参画・協働）**
私たちは、市民・事業者・行政・各種団体・NPOなどのパートナーシップの精神に基づいて、地域社会に根づいた環境活動を進めます。
- （循環）**
私たちは、くらしと社会を見直し、資源やエネルギーを大切に循環型都市を築きます。
- （共生）**
私たちは、健康で文化的なくらしの中で、人と自然、人と人との共生する、公正で平和な社会を実現します。
- （ネットワーク）**
私たちは、すべての生物が共存できる豊かな地球環境を次世代に引き継ぐため、環境学習を通じ、世界の様々な地域の人々とのネットワークづくりを行います。

平成15年12月14日 西宮市

<活動のつながりを示す概念図>

持続可能な地域づくり・人づくり



(2) 活動目的

こうした様々な取り組みも個々の事業として展開しているだけでは、持続可能な社会の構築にとって有効なものとは言えません。これらの諸活動をいかに連動連携させ、有機的に結合させ次のステージに上げることができると大きな課題だと考えています。

持続可能な社会の構築は、環境分野における持続可能性を担保するだけでは充分でなく、社会や経済分野との統合を抜きには達成

できない社会的課題です。文部科学省においてもこの度、新学習指導要領に「持続可能な社会」という考え方を盛り込み、これからの社会のあり方を問い直す流れになっており、社会ニーズは高まってきています。

本助成事業では、西宮市がこれまで確立してきた市民のエコ活動を支える地域や店舗などのネットワーク、エココミュニティ

会議設置の全市的な展開、環境省ESD（持続可能な開発のための教育）推進モデル地域に選定された経験などを生かし、持続可能な社会システムの構築という今日的課題に取り組もうと、活動分野を人材・資金・情報・運営・交流の5側面に整理し、各分野でプログラムを実施するとともに、個々の事業を連動させ総合的なシステムへと発展させることを目的としました。

(3) 実施期間

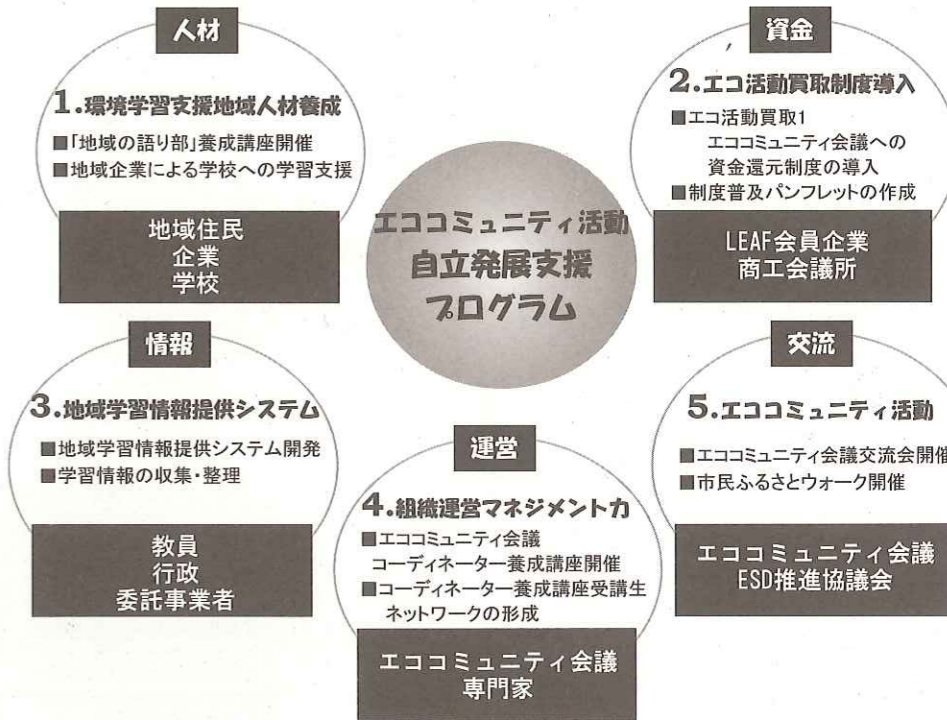
平成21年（2009年）10月から平成24年（2012年）9月までの3年間

(4) 活動概要と実施体制

エココミュニティ会議レベルでの活動（自立発展）の仕組みを実現するために、「環境学習支援地域人材養成」「市民のエコ活動買取制度開発」「地域学習情報提供システム開発」「組織運営マネジメント力養成」「エココミュニティ会議相互交流促進」の支援プログラムを実施しました。

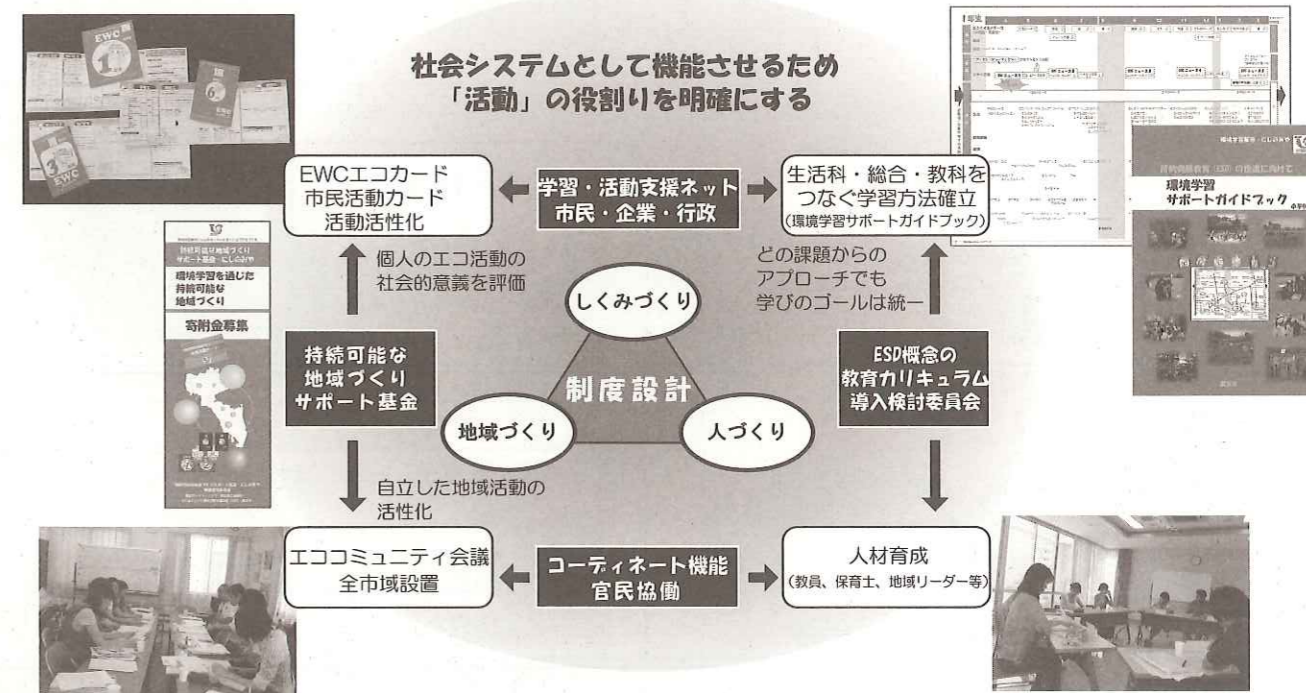
実施にあたっては、市民・事業者・行政など様々な主体（マルチステークホルダー）の協働で地域社会の持続可能性を高めていくために、どのようなしくみ（社会システム）が必要なのか。

そして、多様なしくみをどのように有機的に結合させながら実社会の中で無理なく機能する、高次の社会システムへとステージアップさせることができるのかなどを考慮しながら体制を整え活動を行いました。



(5) 助成事業終了時に目指した活動・社会の姿

各世代・各主体の参画と協働で地域に根ざした自発的な環境学習・活動が日常的に実践されている地域社会の創造



地域理解を通じた次世代育成、コミュニティづくり

地域住民を対象とした環境学習支援地域人材養成とエココミュニティ会議関係者の組織運営マネジメント力養成については別個のプログラムとしていましたが、実際の活動を進めていく中では関連付けた取り組みとなったことから活動結果をまとめて報告します。

人材

(1) 環境学習支援地域人材養成プログラム (地域住民対象)

地域の諸問題に取り組むためには、その地域の歴史や文化、自然について理解を深めることが重要であり、そのことが地域への愛着や未来を展望することにつながります。こうした地域理解を促進させる人材として、「過去を伝える市民(語り部)」の養成を考えて、各エココミュニティ会議や市民の中から人材を発掘するとともに、地域・学校での具体的な活動を実施しました。

具体的な活動実績は、表1の通りです。

表1：地域の語り部養成講座の活動実績

| 実施時期 | 回 | テーマ | エココミュニティ会議 | 参加者数 |
|----------------|---|-------------------------|--|------|
| 2010年 7月～9月 | 3 | 河川水路からまちの歴史を考える | 甲子園口・学文・春風・ 浜甲子園・高須西・鳴尾東 | 27名 |
| 2010年 10月 | 1 | 地域の歴史と防災を考えるまち歩き | 用海 | 10名 |
| 2010年 11月 | 1 | 地域の歴史・地形を知るまち歩き | 大社 | 22名 |
| 2011年 5月 | 2 | 実践編： 中学生対象防災を考えるまち歩き | 用海(2中学) | 36名 |
| 2011年 11月 | 1 | 実践編： 地域の歴史・地形を知るまち歩き | 大社 | 31名 |
| 2011年 4月～9月 | 8 | 第2期まちの語り部養成セミナー | 市南部地域 ・記念講演会 ・5地域での研修 ・まとめワークショップ2回 | 244名 |
| 参加者総数 | | | | 370名 |

表2：組織運営マネジメント力養成講座の活動実績

| 実施時期 | 回 | テーマ | 地域数 | 参加者数 |
|----------------|---|----------------------------------|------|------|
| 2010年 1月～3月 | 4 | ①実務担当者勉強会「西宮・海外の環境活動に学ぶ」 | 3地域 | 4名 |
| | | ②実務担当者勉強会「エココミュニティ会議の取り組みと相互理解」 | 3団体 | 7名 |
| | | ③実務担当者勉強会「エココミュニティ会議の今後の可能性を考える」 | 4団体 | 7名 |
| | | ④実務担当者勉強会「エココミュニティ会議の組織力を高めるために」 | 5団体 | 10名 |
| 2011年 1月～3月 | 4 | ①組織強化に向けた勉強会「ごみの現状と循環型社会」 | 10団体 | 27名 |
| | | ②組織強化に向けた勉強会「自然環境の現状と生物多様性」 | 10団体 | 21名 |
| | | ③組織強化に向けた勉強会「各地域の子どもの環境活動」 | 11団体 | 24名 |
| | | ④組織強化に向けた勉強会「エココミュニティ会議の運営方法」 | 12団体 | 25名 |
| 2012年 1月～4月 | 4 | ①環境関連施設・フィールドバスツアー(海岸部の自然と防災) | 7地域 | 17名 |
| | | ②環境関連施設・フィールドバスツアー(環境施設) | 7地域 | 18名 |
| | | ③環境・防災関連施設・フィールドバスツアー(南部の自然と防災) | 8地域 | 29名 |
| | | ④環境・防災関連施設・フィールドバスツアー(北部の自然と防災) | 8地域 | 22名 |
| 参加者総数 | | | | 211名 |

運営

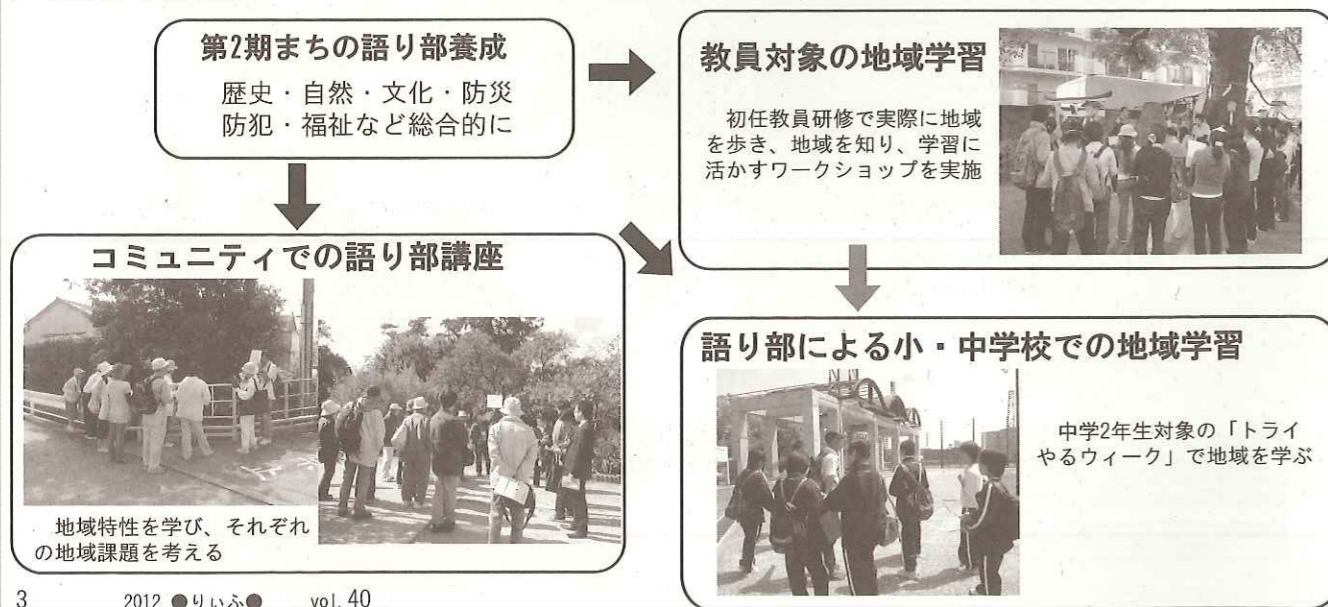
(2) 組織運営マネジメント力養成プログラム

エココミュニティ会議では、地域の各種団体や事業者、行政職員によって構成されていることからそれぞれの意思を尊重しながら、全体としての意見をまとめ、地域課題を見出し、具体的な活動内容を決定していくため、組織運営者には一定のコーディネート力が求められます。

今後、活動の継続性を担保するためには、各エココミュニティ会議においてコーディネート能力を持った人材の育成とネットワーク化を図るための取り組みを行いました。

具体的な活動実績は、表2の通りです。

活動の展開図



「今を伝える企業」の役割と社会との関わり

当協会では、これまでも西宮市において複数企業でチームをつくり学校への学習支援や地域の環境保全活動への支援を行ってまいりました。この度の助成事業において事業所対象の研修や意見交換会、地域と連携した学校でのプログラム検討などの活動を行ったことによって、LEAF会員事業者としての企業はどのように社会的な関わりを持っているのかを、西宮市の環境学習都市宣言の行動憲章に照らして整理することができました(下図のとおり)。

「働く・学ぶ・生きる」に対する認識を相互に認め合うことができれば、企業にあつては従業員の労働意欲や継続的な向上心を育むことにもつながり、組織経営の面からも大きな成果を得ることになります。企業は営利を追求する事業者ではありませんが持続的に利益を生み出すためには、社会に信頼され、地球全体の利益に貢献し、将来世代へ安心感を提供できるなど先を見据えた経営理念が明確に示されていなければなりません。

また、教員や学校も「実際の社会」を子どもたちに体験的に学ばせることを重視するのであれば、地域や企業へのアンテナを張っておく必要があります。

学校と事業者、地域と事業者、事業者と事業者のつながりを広げ、深めていくためにも、相互理解の機会を増やし、お互いが目指す持続可能な社会の姿を共有化していくことが重要であることを改めて確認しました。

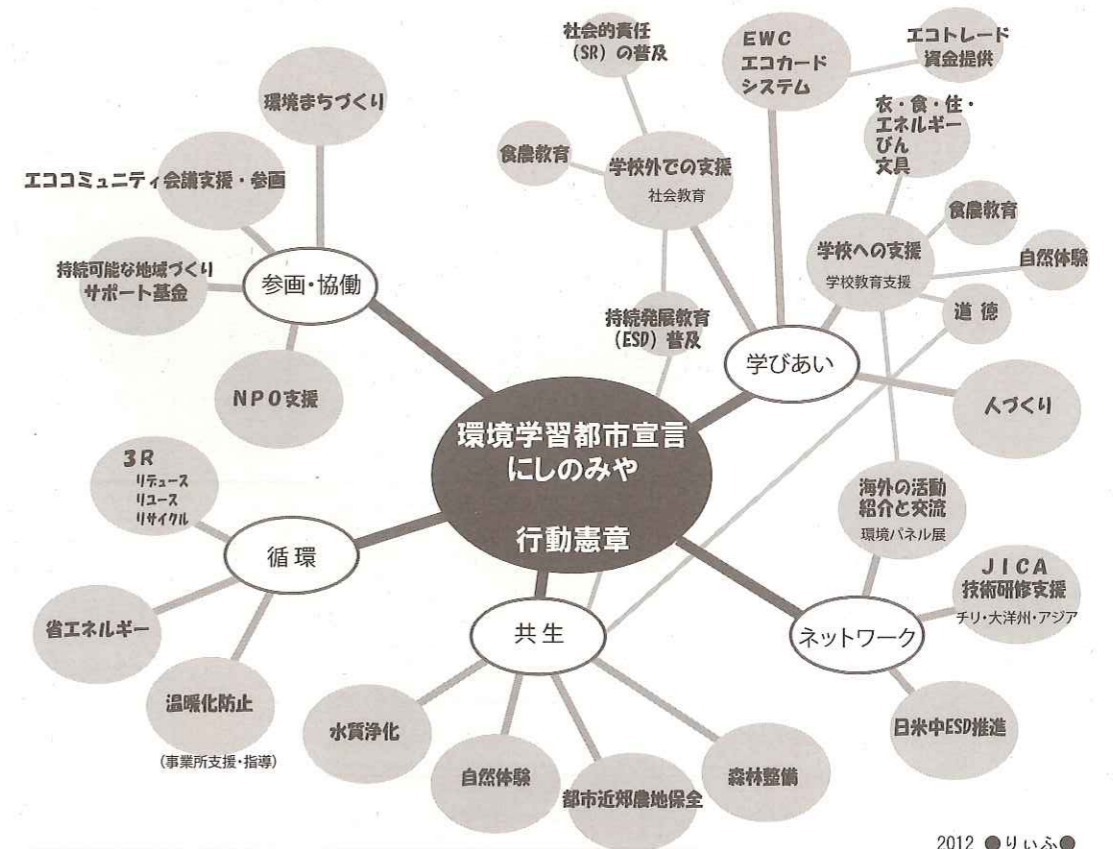
表3：企業関係者を対象とした研修や交流会の活動実績

| 実施時期 | 実施形態 | テーマ | 事業所数 | 参加者数 |
|-------------|----------------|---|------|------|
| 2010年 3月 | 意見交換会 (第1回) | LEAF会員事業者と地域・社会をつなぐ新たな協働事業の展開に向けて | 17 | 27名 |
| 2010年 9月 | 講演・ ワークショップ | ISO26000 すべての組織のための社会的責任(SR)発行記念セミナー(講師：関正雄氏) | 25 | 42名 |
| 2012年 3月 | 意見交換会 (第2回) | LEAF会員事業者と地域・社会をつなぐ新たな協働事業の展開に向けて(環境パネル展会場) | 17 | 26名 |
| 参加者総数 | | | | 95名 |

表4：企業関係者との学校における環境学習プログラム実施の活動実績

| 実施時期 | テーマ | 実施事業者 | 対象 | 参加者数 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|------|
| 2010年 10月 | 「ごみ収集の仕事」を考える | 一般廃棄物収集事業者 | 小4年 | 62名 |
| 2011年 10月 | 「ごみ収集の仕事」を考える | 一般廃棄物収集事業者 | 小4年 | 51名 |
| 2012年 10月 | 「ごみ収集の仕事」を考える | 一般廃棄物収集事業者 | 小4年 | 76名 |
| 2010年 12月～ 2012年 9月 | 甲陽園大池環境学習プロジェクト 事業企画検討(H25年度実施予定) | 下水処理事業者、 エココミュニティ会議、小学校、 大学、行政 | 小1年 ～小6年 | |
| 参加者総数 | | | | 189名 |

環境学習都市を支える会員企業の活動分野



「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」の設立

平成21年11月、西宮ロータリークラブ・西宮商工会議所・LEAFが協働し、「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」を設立しました。これは、西宮市内に設置されている「エココミュニティ会議」の活動を資金面から支援するための基金です。企業、団体、個人から寄附をつのり、基金とします。基金は、西宮ロータリークラブ、西宮商工会議所、西宮市、LEAFで構成する「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや管理運営委員会」（代表：西宮商工会議所会頭）が普及、資金調達、執行管理、エココミュニティ会議への支給を行っています。

エココミュニティ会議が設置されている地域の市民（小学生以上の市民）が取り組んだエコ活動の年間総数を集計し、エコ活動総数に10円を乗じた金額（上限10万円）が活動支援金としてエココミュニティ会議の申請に基づいて支給されます。

小学生のエコカード活動でアースレンジャーになっている（スタンプ10個以上）子どもがいること、中学生以上の市民は持続可能な地域づくり市民活動カードに15個以上のスタンプが押印された市民がいること（中学生については10人以上が必要）が支給申請ができる条件となっています。

地域住民の社会活動に対する意識が高まれば、より活動基盤が充実していくというこのしくみは行政主導の地域づくりから、市民・事業者・行政という様々なステークホルダーが「自らの暮らし」を「自らが支援する」持続可能な地域づくりを目指したものです。

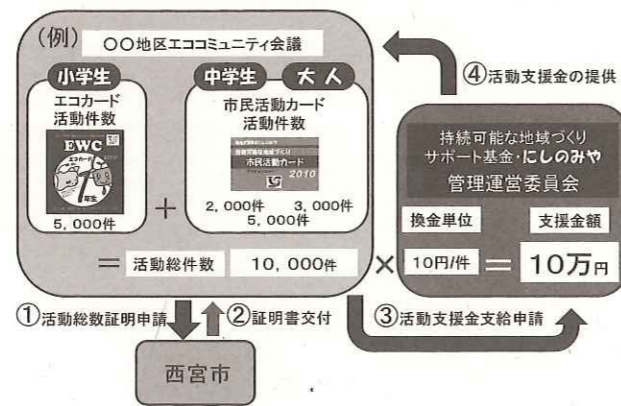
また、同基金の普及を兼ねたイベントの実施、や寄付金募集パンフレットを作成するなど普及に努めてきました（平成24年9月末現在の基金残金は1,723,346円）。

LEAFでは、毎年度、事業所会費の中から各社1万円を拠出いただき、サポート基金に寄付をすることを平成22年度総会で承認され、以降継続的に寄付しています。

平成24年9月末現在、エココミュニティ会議は19地区で設置されています。

エココミュニティ会議への支給実績は表5のとおりです。

活動支援金提供の事務手続きの流れ



市内19カ所に設置されている「エココミュニティ会議」

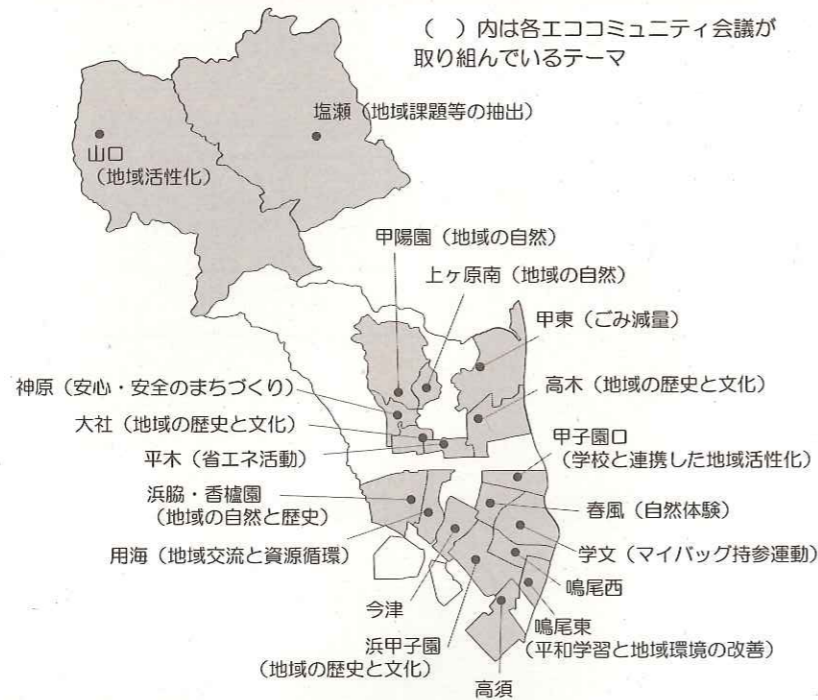


表5：企業関係者との学校における環境学習プログラム実施の活動実績

| 実施時期 | 支給件数 | 支給対象エココミュニティ会議 | 活用事例 | 支払金額合計 |
|--------|------|-------------------|-------------|----------|
| 2010年度 | 5件 | 浜脇・香櫨園、学文、春風、甲子園口 | 印刷費、交通費 | 264,420円 |
| 2011年度 | 3件 | 春風、甲子園口、大社 | 活動日より印刷費 | 124,450円 |
| 2012年度 | 5件 | 甲東、春風、平木、甲子園口、大社 | グリーンカーテン材料費 | 370,370円 |
| | | | 支給合計額 | 759,240円 |

「人・まち・エコ つなげてマップ にしのみや」の開設

http://map.leaf.or.jp

■地域学習情報提供システム開発のねらい

このシステムは、地域住民や学校の教員などが地域理解を深め、まちづくりや学習活動に役立ててもらうために作成しました。小学校区（40）毎に、歴史、文化、自然、生活、防災、環境活動支援施設・事業所などの情報を年代別に整理し、国土地理院の公開地図上にもプロットしています。各ポイントの情報は、活動分野ごとに写真や文章で入手でき、施設や事業所へはリンクを行い、さらに詳しい情報が入手できます。今後は、利用者からも情報提供をいただくようにし、継続的に情報の追加・更新を行っていきます。

■1995年阪神淡路大震災を踏まえた新たな地域学習の視点

阪神淡路大震災の後、子どもたちの中には「自然は怖い」「自然が嫌い」「地球にはかなわない」といった感情が生まれ、それまでの自然に対する「自然は素晴らしい」「自然は恵み」「自然と仲良くなろう」といった考えだけでは、本当の自然とは向き合えないということを思い知らされました。しかし、私たち人間は自然の中でしか生きていけないのも現実です。人間にとって都合のいい自然とだけ「共生」というのはできません。「自然災害」との「付き合い方」も身につけなければならないということに気付かされました。

「自然・環境」と「防災」という2側面から私たちの地域や暮らしを捉え返し、自らの意識や社会の制度を見直してみようと、1996年に西宮市で「セイフティ&エコガイド事業」が立ち上がりました。同事業で地域の自然やまちのしくみ、人々の意識を振り返るための視点が整理されました。

■学習支援情報は、地域の語り部が作成した資料が基本

こうしたことから地域の歴史や自然の移り変わりについて理解し、次世代に伝えていく市民の「語り部」養成が必要だと考え、西宮市内の自然や歴史、防災について体験しながら学ぶ「語り部養成セミナー」が実施されました。そして、受講生が自ら「語り部」となり、子どもや市民に地域のことを伝えていく役割を担ってもらうしくみが誕生しました。本学習支援情報の内容は、この語り部セミナー受講生が作成した「語り部ノート」に掲載されている各ポイントの情報が基本となっています。



■12の分野で地域情報を整理

学習支援情報は、大別して4つのカテゴリに分類し、さらに12の分野に分けられています。一つの情報の中に、複数の分野を有するものもあります。各種官公庁などからも情報を入手しましたが、まだまだ情報量が十分ではありません。

今後は、歴史的に重要な資料や現地でないと分からないような情報も含めて体験的学習を楽しめる情報の収集整理を進めていきます。

- 【自然分野】①山・森林 ②川・池・池沼 ③海浜 ④公園 ⑤ビオトープ
- 【生活分野】⑥資源・ごみ ⑦エネルギー ⑧水 ⑨消費生活・経済
- 【歴史・文化】⑩歴史・文化
- 【活動】⑪防災 ⑫環境活動支援

■検索
・小学校区・分野・年代・キーワードから検索できます。

■情報件数 1249件



■地図と連動したシステム

～地図には標高も記載～
学習情報は、国土地理院の地図情報システム「電子国土」とも連動しており、各ポイントの緯度・経度をもとにプロットされています。また、地図には標高も記載されていることから、防災面から地理・地形を読み解く資料として中学校や高等学校の地理などでも活用していただけます。

ふるさとウォーク・にしのみや

各地域で自発的な活動を進めているエココミュニティ会議間の交流を行い、お互いの活動への理解や学び合う機会を設けることにより、市民・事業者が主体となった地域活動の重要性やこれからの市民社会のあり方への理解を促進することを目的に実施しました。

エココミュニティ会議交流会については本助成事業の中で実施する予定でしたが、西宮市が主催し当協会がコーディネート役として運営することになりました。本助成事業の活動実績には含めていませんが、当初の活動提案内容が活かされています。

市民の相互学習イベントとして多様な主体の連携により実施した「ふるさとウォーク」は、毎年、地区を変え、各地区のエココミュニティ会議の参加も得て実施しました。「ふるさとウォーク」の活動実績は表6のとおりです。

この「ふるさとウォーク」を毎年、多様な主体、団体が協力し合い運営してきたことで、各主体、団体間の信頼関係が築かれ、多様な課題を統一した活動の中で考えることができる機会を無理なく市民に提供できました。

そして、こうした関係性が構築できてきたことにより、「ESDの理念を踏まえた教育と地域づくりを考える座談会」も開催することができたものと考えています。

助成事業の3年間のまとめとしての座談会においては、各種団体の代表者が集まり、活動内容の交流に留まらず、今後の活動の方向性についても提案していただきました。



2011年度ふるさとウォーク 甲陽園大池ゴール

表6：ふるさとウォーク活動実績

| 年度 | 地区名 | 運営・協力団体名 | 団体数 | 参加者数 |
|-----------------|-----------|--|------|------|
| 2009年度 | 北口 | 西宮市ESD推進協議会（西宮市・西宮市教育委員会・西宮市社会福祉協議会・西宮商工会議所・西宮市教職員組合・神戸新聞社・生活協同組合コープこうべ・日本ユニセフ協会兵庫支部・西宮ユネスコ協会・西宮男女共同参画ウェブ登録団体ふいふてい・子ども環境活動支援協会）、西宮中央ライオンズクラブ、西宮市環境衛生協議会、生活協同組合コープこうべ第2地区本部、甲東・高木・平木エココミュニティ会議、門戸商店会、㈱損害保険ジャパン | 19団体 | 700名 |
| 2010年度 | 甲子園 | 西宮市ESD推進協議会（同上）、西宮中央ライオンズクラブ、西宮市環境衛生協議会、生活協同組合コープこうべ第2地区本部、学文・甲子園口・浜甲子園・春風エココミュニティ会議、㈱損害保険ジャパン、ボーイスカウト西宮連合会 | 21団体 | 600名 |
| 2011年度 | 大社 甲陽園 | ふるさとウォーク実行委員会（西宮市・西宮市教育委員会・西宮市社会福祉協議会・西宮商工会議所・西宮市教職員組合・生活協同組合コープこうべ・兵庫県ユニセフ協会・西宮ユネスコ協会・西宮男女共同参画ウェブ登録団体ふいふてい・㈱損害保険ジャパン・神戸学院大学・子ども環境活動支援協会）、神原・大社・甲陽園エココミュニティ会議、西宮さくらライオンズクラブ、西宮市環境衛生協議会、生活協同組合コープこうべ第2地区本部 | 18団体 | 703名 |
| 2012年度 12月実施 | 鳴尾 | ふるさとウォーク実行委員会（西宮市・西宮市教育委員会・西宮市社会福祉協議会・西宮商工会議所・西宮市教職員組合・生活協同組合コープこうべ・兵庫県ユニセフ協会・西宮ユネスコ協会・西宮男女共同参画ウェブ登録団体ふいふてい・㈱損害保険ジャパン・神戸学院大学・日本野鳥の会ひょうご・ボーイスカウト西宮連合会・学文・鳴尾西・鳴尾東・浜甲子園各エココミュニティ会議・子ども環境活動支援協会）、西宮さくらライオンズクラブ、西宮市環境衛生協議会、生活協同組合コープこうべ第2地区本部 | 20団体 | |

エココミュニティ会議交流会



2010年



各地域のエココミュニティ会議がお互いの活動を知る機会が少ないことから、活動の紹介を行い、意見交換をしました。またEWC環境パネル展見学を通して子ども達の環境への取り組みを知り、地域と学校のつながりを考えました。参加者75名



2011年

「次世代に伝えたいこと」をテーマに、各自が考えたことをグループで意見交換し、まとめた意見をグループ発表しました。「人と人のつながりを大切に、コミュニティを大切にしよう」「人や自然を大切にしよう」「当たり前と思わない、豊かな資源とエネルギー資源」などのメッセージが出されました。参加者74名

活動報告書の作成

西宮市からの受託事業として活動報告書を作成し、エココミュニティ会議についての説明、活動のしくみ、それぞれのエココミュニティ会議が実施した活動内容、交流会内容を掲載しました。またこれらの活動を支援する地域団体の取り組みとして、「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」（三井物産環境基金活動助成事業）についても紹介しました。



■環境学習支援地域人材養成プログラム

人材育成に関する活動では、地域を理解し地域を大切にしていこうと活動を進めていく上で、歴史、自然、文化、地理などを総合的に伝えることのできる「まちの語り部」の役割の重要性について、エココミュニティ会議や学校関係者に理解を深めてもらうことができました。

人材育成に関する活動の「企業との関わり」については、環境学習都市宣言「行動憲章」との関連で企業会員の関わりを体系的に整理し、西宮市のまちづくりにどのように貢献しているかを具体的に示すことができたことは大きな成果でした。NPO法人の会員としての事業者に対し、「持続可能な地域づくりに向けた地域・社会をつなぐ新たな協働事業のあり方」といった具体的なテーマを掲げて、ISO26000（あらゆる組織の社会的責任）の研修や意見交換会などを行ったことがp.4に見る活動分野の整理につながりました。



企業勉強会（2012年3月）

■市民のエコ活動買取制度開発プログラム

本助成事業を開始した2009年までの種々の取り組みを社会システムとして機能させる上で、極めて重要な役割を果たしたのは、「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」の設立です。エコカード活動や持続可能な地域づくり市民活動カード（当時の名称はエコアクションカード）などを活用した小学生からの大人までの市民ひとり一人の活動と地域におけるエココミュニティ会議の活動を連動させたことにあります。活動と活動をつなぐための「活動」という考え方を導入した事により、個別の活動のしくみを社会システムへと発展させることができました。

しかし、この中で大きな課題となってきたのが中学生に市民活動カードの活動を自発的に取り組んでもらうことです。地域活動への参加や日常のエコチェックを意識的に行い、15個のスタンプを集めることで地域に活動資金（活動数×10円）を寄付することができることを学校全体で理解してもらうことが十分にできませんでした。いくつかのエココミュニティ会議は学校に働きかけ多くの中学生の参加を得ることに成功しました。

ほとんどの学校では地域清掃などに中学生を参加させるなどの取り組みを行っていますので、この活動の本質である「地域（公）との関わり（社会参画）」や「地域の一員として

の社会的責任を果たす」ということと市民活動カードへの取り組みをつなげて考えてもらえるよう一層の働きかけしていくことが今後の課題です。

また、いくつかのエココミュニティ会議に活動支援金が支給できているかということが、各地域で各世代の市民が持続可能な地域づくりに参画しているかを判断する指標にもなりました。

■地域学習情報提供システム開発プログラム

地域学習情報提供システムを構築したことでこれらの活動に関心を持つ市民や教員を日常的にサポートすることができるようになり、「地域活動」「地域理解(教育)」「語り部」「情報提供システム」間の新たな「つながり」を創出することができました。

今後の課題は、地域住民からの情報提供も含めて参加型の情報更新を継続的に実施していく体制を整備することです。

■組織運営マネジメント力養成プログラム

これまで、各エココミュニティ会議関係者が一堂に集まり、組織運営や西宮市の環境問題などの共通の課題に学習するという機会はありませんでした。3年間、参加者のニーズを反映しながら連続講座を行ってきたことにより、各地域のエココミュニティ会議の中核を担っている方々が自分たちの活動を客観的に見直すことができるようになったことは大きな成果です。ともすれば、自分たちの地域のことだけに意識が向きがちでしたが、西宮市全体が抱える課題、他の地域が抱える課題、組織運営の課題等について共通認識を持つことによって視野が広がることができました。

各エココミュニティ会議のメンバーが、おなじ活動に取り組む仲間として自然な形で互いの情報交換などを行えるネットワークが形成されました。

課題としては、各エココミュニティ会議に実務能力を持った人材が参加してくれる方策を検討することです。行政や企業等のような効率重視の組織集団とは違う、地域に密着したボランティアな活動集団の特性を踏まえつつ、地域を支えることを仕事として活動できる環境整備も重要な課題であると認識しました。



■エココミュニティ会議相互交流促進プログラム

市民の相互学習イベントとして多様な主体の連携により実施した「ふるさとウォーク」は、毎年、地区を変え、各地区のエココミュニティ会議の参加も得て実施しました。この「ふるさとウォーク」を毎年、多様な主体、団体が協力し合い運営してきたことで、各主体、団体間の信頼関係が築かれ、多様な課題を統一した活動の中で考えることができる機会を無理なく市民に提供できたことは大きな成果です。と同時に、この活動が西宮市における年中行事として市民に認知され定着させていくことが今後の課題であると考えています。

また、こうした各種団体間の関係性が構築されてきたことにより、「ESDの理念を踏まえた教育と地域づくりを考える座談会」も開催することができました。助成事業の3年間のまとめとしての座談会において各種団体の代表者が集まり、活動内容の交流に留まらず、今後の活動の方向性についても提案していただけたことは助成事業の最も大きな成果であったと考えています。



2009年ふるさとウォーク 主催団体が作成したクイズを解く参加者（2009年12月）



2010年ふるさとウォーク企画会議 参加団体による企画会議（2010年10月）

エココミュニティ会議 組織強化に向けた勉強会 「エココミュニティ会議の運営方法」（2011年3月）

ESDの理念を踏まえた教育と地域づくりを考える

■日 時：平成24年8月28日（火）13時～16時
 ■場 所：西宮市役所8階 特別会議室

■座談会の趣旨

添田) 西宮市では、平成25年（2013年）に文教住宅都市50周年、平和非核都市30周年、環境学習都市10周年を迎えます。また、平成26年には「国連・持続可能な発展のための教育（ESD）の10年」の最終年を迎えます。

これまで、環境学習都市宣言を踏まえて持続可能な地域づくりに向けた様々な協働の取り組みを進めてきており、この中でESDについても重要な考え方として行政・市民・事業者・学校など様々な主体に呼び掛けを行ってきました。

教育委員会では、小中学校において毎年作成されている「環境教育指導計画」の名称を「ESD指導計画」に変更し、学習指導要領改訂に基づく教育内容の周知を図っています。また、子育て総合センターでは、幼稚園と保育所の職員で構成する共同研究会のテーマを平成23、24年度は「ESD」とし、0歳児から就学前の幼児を対象にESDの具体化を検討しています。

地域におけるエココミュニティ会議の活動も19エリアに広がり、経済界からの支援で運営する「持続可能な地域づくりサポート基金」の活動も市民の活動と地域を結び付ける重要な仕組みとして定着しつつあります。

この度の座談会では、こうした西宮市における諸活動を俯瞰し、市制100周年を迎える2025年において持続可能な地域づくりの考え方が教育や地域活動に定着していることを願い、その方向づけについて意見交換を行いたいと考えています。それでは、まず最初に各団体の取り組みについて環境学習都市宣言の5つの行動憲章（「学び合い」「参画・協働」「共生」「循環」「ネットワーク」）に照らしてご紹介いただけますでしょうか。

まずは、河野市長から口火を切っていただけますでしょうか。直近に策定された「持続可能な地域づくりECOプラン」や「生物多様性にしのみや戦略」の取り組みについては、環境学習都市宣言の行動憲章「循環」と「共生」にあたると思います。では、宜しくお願いします。

■「循環」「共生」に関する西宮市役所の取り組み

河野) 平成22年度に「持続可能な地域づくりECOプラン～西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画～」を策定し、地球温暖化防止推進事業所登録の呼び掛け、地球温暖化対策実行計画の推進、講演会の開催などの地球温暖化対策を進めています。計画では、温室効果ガス排出量を平成32年度に平成2年度比10%と目標を掲げました。自然エネルギーの利用促

■参加者（敬称略）

- *座談会メンバー
- 河野 昌弘 西宮市長
 - 井ノ元由紀子 西宮市教育委員長
用海エココミュニティ会議
 - 辰馬 章夫 西宮ユネスコ協会会長
持続可能な地域づくりサポート基金管理運営委員会代表
 - 長畑 純雄 西宮コミュニティ協理理事長
学文エココミュニティ会議代表
 - 梶 泰享 西宮市社会福祉協議会副理事長
山口町自治会連合会（山口エココミュニティ会議）
 - 小澤 紀美子 LEAF代表理事・政府ESD円卓会議議長
東京学芸大学名誉教授
- *進行役
- 添田 晴雄 LEAF代表理事
大阪市立大学大学院文学研究科准教授



進、省エネの促進、低炭素型都市形成、ごみの減量、再資源化等の施策を、市民、事業所の方々にもご協力をいただき、削減目標を達成したいと考えています。平成22年度から住宅用太陽光発電システムの設置補助制度を開始するとともに、平成24年4月に組織改正を行い、環境・エネルギー政策課を設置し、二酸化炭素排出抑制施策を強化していくこととしました。行動憲章の「循環」にあたります。

また、平成23年度には「生物多様性にしのみや戦略」を策定しました。これは、行動憲章の「共生」に関する取り組みですが、「学ぶ」ということに重点を置いて、まち、山、川・池沼、海という4つの生態系ごとに行動計画を示しています。

西宮の自然環境を未来に引き継いでいくためには、「広域的な役割」「国際的な役割」「西宮市独自の生態系を守る役割」という3つの社会的役割があると考えており、それぞれの役割に応じた取り組みを行っていきます。

現在、「西宮市独自の生態系を守る役割」として廣田神社の「コバノミツバツツジ再生プロジェクト」を検討しており、1～2年の間で再生したいと考えています。また、甲山周辺のエリアでは、環境省から事業受託を受け、自然調査、循環型里地・里山整備に向けた取り組みも始めています。西宮市は住宅都

市としての都市特性を持ち、町中における生物多様性の取り組みも重視しており、在来植物を中心とした住宅専用敷地内での生垣設置、壁面・屋上緑化やビオトープ設置を推奨し、助成を行っています。



河野 昌弘 氏

添田) 河野市長ありがとうございました。「循環」「共生」に関する環境面からの取り組みをご紹介いただきました。行動憲章の「共生」は、人と自然の共生と人と人との共生についても定めています。「人と人との共生」の取り組みについては、福祉分野で活動されている社会福祉協議会（社協）の大きなテーマだと思います。社協の取り組みについてご紹介いただけますか。

■社会福祉協議会の活動の原点「人と人との共生」

梶) 西宮社協第7次地域福祉推進計画の中で「みんなでみんなを地域の主人公に！」を目標に掲げています。地域のつながりがだんだん希薄になり、過去の遺産を捨て去ってしまっていることが、今の社会の抱える大きな問題です。これらをもう一度思い出し、取り戻し、新しく構築し直すこと、つまり「人と地域のつながり直し」が、社協の活動に求められている一番の課題だと考えています。

山口分区での活動を紹介しますと、「育て山口っ子ひろば」は、就学前のお子さんの友だち作りの場であることはもちろん、若いお母さん方の重要な情報交換の場になっています。また高齢の方を対象には、長寿をお祝いする「敬老のつどい」を開催し、「やまなみ喫茶」では、気軽に集まれる場の提供をしています。高齢者世代の方に電話をかけるなどの見守り活動も行っています。さらには「トライやる・ウィーク」の受け入れもしています。

添田) 社会福祉の分野は非常に幅広いという印象があったのですが、人と地域のつながり直しを大切にしているところから福祉全体を考えていく、という取り組みが非常に印象的ですね。

小澤) 「トライやる」で中学生が行っているのがとても良いですね。ESDの地域づくりの理念につながっていくと思います。

梶) 「トライやる」は、社協だけでなく地域の色々な所で受け入れています。中学生を地域で育てるということです。

添田) 「人と人との共生」という点では、「人権教育」が重要な課題かと思います。教育委員会としての取り組みについてご紹介いただけますでしょうか。

■「人と人との共生」人権教育の取り組み

井ノ元) 戦後西宮では教育の民主化を目指し、民主教育の中で同和教育が進められました。今年度は中学校においても改訂された指導要領のもとで、生きる力の醸成に努力することが必要とされています。その中で、一人ひとりの自己実現を支え、学力の定着、基本的生活習慣の確立、規範意識の醸成、道徳性の育成、心の教育の充実を図り、バランスのとれた人格の形成に努めなくてはならないと考えています。

教育委員会は、全教育活動を通し、命の大切さ、他の人の思いを共感的に理解する力、伝えあう為の技能を育てる事を大切にする教育を進めています。同和教育で培ってきた西宮の教育を大切にしながら、子どもに接する大人こそ重要な学習環境であることを自覚し、次代を担う子ども達のために努力しています。



井ノ元由紀子 氏

添田) 子どもたちが地域の人から学ぶ仕組みとして「ささえ」事業がありますが、これは行動憲章の「参画・協働」であり、また「学び合い」でもあると思います。この取り組みについてご紹介いただけますか。

■子どもの育ちに地域全体が関わる「ささえ」事業

井ノ元) 平成14年度に学校サポートにしのみや事業の中に、地域で学校を支える体制作りとして「ささえ」事業が始まりました。学習支援、クラブ活動の指導、環境整備、子どもの安全確保、学校行事等の支援として地域の方に協力して頂いています。

教育委員会は平成22年度に「ささえ」事業も含む組織として、全小中学校に教育連携協議会を設置しました。教育活動についての熟議や学校評価、協働による教育活動の実施、改善、課題への取り組み等を行っています。学校を保護者や地域に開くことで子どもの育ちに地域全体が関わる参画協働の地域づくりを進める事業として、小中学校で展開しています。

小澤) 人権という面では、多様であること、人と違って良いと、そういう事に気付いていくプロセスが今求められています。ESDの中にもそれが入っています。

中学生や高校生と小学校低学年の交流では、中高生が小さい子どもたちに環境のお話をすると、子どもたちはお兄ちゃんお姉ちゃん達の話真剣な顔で聞いてくれる、尊敬のまなざしで見てくれる、また、小さい子どもたちは、自分の生き方としてこういうお兄ちゃんお姉ちゃんになりたい、そういうモデルが発達心理として自我同一性のモデルができます。そういったことがなくて、大人のほうからこれはだめ、あれもだめと言われると、自尊感情が育まれないのです。



左：添田 晴雄氏 右：小澤 紀美子氏

添田) 西宮市のまちづくりの特徴に、コミュニティ協会と住民主体の地域情報誌「宮っ子」があります。行動憲章「参画・協働」の基礎と言える地域の取り組みを紹介いただけますか。

■行動憲章「参画・協働」の基礎 コミュニティ協会と地域情報誌「宮っ子」

長畑) コミュニティ協会の目的は、「都市において失われつつある住民どうしの連帯と協調の精神をはぐくむとともに、相互理解を通じて、より豊かな人間性あふれる新しい地域社会の創造に寄与することを目的とする」というものです。その中で、「地域の連帯感に支えられるコミュニティづくり」という項目があります。それを受けて昭和53年に全市民的にコミュニティ組織を設立し、地域の住民の手によりコミュニティ誌を作りました。これが現在の「宮っ子」です。

我々は市民とのキャッチボールのツールが「宮っ子」だと思っています。長い歴史を大切に、「宮っ子」を全家庭に配布することがコミュニティ協会の使命だと思っています。

コミュニティ協会は今年で33年目を迎えました。現在、25地区にコミュニティ推進委員会があり活動を行っています。

河野) 特に「宮っ子」の紙面の中の地域版は、各々の地域の人が自ら写真を撮ったり取材をして編集しています。全て地域の方々の手によって企画、編集されている、ここが大きいと思います。

添田) 行動憲章の「ネットワーク」についてですが、これは世界との関係で提唱されていますが、すでに世界各国との活動交流などの取り組みを先駆的に担ってこられたユネスコ協会の活動についてご紹介をお願いします。



辰馬 章夫氏

■「ネットワーク」を育む ユネスコ協会の世界各国との活動交流

辰馬) ユネスコ協会が支援する主な活動のひとつは、識字率や計算能力を高めることを目的とする世界寺子屋運動です。また、ユネスコ子ども学校やユネスコ子どもキャンプ、サマースクール、国際児童画展、作文募集など、国際理解教育推進校へ協力しています。他に語学教室の開催、世界文化遺産の保存と保護、環境への取り組みなどの事業を実施しています。

ユネスコスクールは、ユネスコの理念に沿った教育をする学校で、ESDの推進拠点となる学校のことで、残念ながら兵庫県にはあまりありません。しかし、その理念を掲げた学校はあります。もっと見える化、つながる化を進めていただきたいと感じています。

ユネスコ協会のESDの学びの視点のキーワードは、「命の尊厳」「つながり」です。体験や体感の学びを重視して課題解決について考え行動する、自分達にも社会は変えられると気づかせる、平和の文化や持続可能な希望の未来の創造を目指すこと。学習者の価値観や意識を変革して生き方を問い直すことにつながっていく、その学びを大切にします。といったことです。

添田) ESDが重視しているのは、それぞれの課題をつながりの中で追求していくことが重要な要素の一つとなっていますが、学校教育における「総合的な学習の時間(以下、総合学習)」も同様の考え方を基本としています。行動憲章の「学び合い」がキーワードになると思いますが、学校現場では、この総合学習をどのように進められているのでしょうか。

■学び合う社会が支えるESDと総合学習

井ノ元) 西宮市ではESDの観点を取り入れながら、教科の学習時間の確保、行事の時間のあり方等も含め年間計画をしっかりと立て、総合学習の課題解決・目的達成・成果等について、PTAや地域の方々の支援を頂きながら進めています。今現在、総合学習は児童・生徒に成果が出つつあるのではと認識しています。

今年度の西宮教育推進の方向の中にもESDの位置付けとして、豊かな心の育成の5項目の一つに、「持続発展教育の推進」を掲げています。ESDが目指す具体的な課題を理解して解決しようとする思考力や態度、持続可能な社会を実現させようとする価値観、多様な人との協調性やコミュニケーション能力などを身につけさせることがこれからは必要となってきます。

一方、持続発展教育の課題は国際社会と協調して解決すべき内容が多く、地域、NPO・NGO、家庭、企業との連携を重視し多角的・国際的な視点で進める事が必要だと思います。

添田) コミュニティ協会の長畑さんは小学校の校長先生をされていたと聞いていますが、学校現場から見た総合学習はどのような意味を持っているのか、そして、地域の環境活動として市内で広がっているエココミュニティ会議(以下、エココミ)を進められている活動と学校での総合学習との関連についてお話しいただけますでしょうか。



長畑 純雄氏

■学校とエココミュニティ会議の現場から見た総合学習

長畑) 教師の立場から言うと、総合学習は難しいです。とにかく、教科書が無いわけですから、一から授業を作らなくてはならず、よそのまねはできません。子どもや地域の実態の上に立ち、先生の意欲と地域の教育力が何よりも重要です。そして、これらを発掘していかなければなりません。

学文エココミュニティ会議では、地域住民が事業所の方々と一緒にマイバック運動を進めてきました。活動が始まって、すでに5年になっていますが、活動を持続可能にしようと思うのなら組織作りが一番大切です。組織がしっかりしていれば、どのような課題を持ち込んでもみんな協力してくれます。

マイバック運動をエココミの活動として進めてきましたが、小中学校における総合学習との連携も図ってきました。小学生では標語を募集し、中学生ではエコについての作文を募集しました。

そして、翌年には小学校では選ばれた標語をベースにポスターを描いてもらいました。中学校では生徒たちにグループで自作自演の環境劇を作ってもらい、地域の人々もビデオで鑑賞させてもらいました。これらの取り組みが総合学習とのつながりで取り組んでいただいたことです。今年はエコ川柳を募集しており、楽しみにしています。

添田) 持続可能な地域づくりを私たちは目指していますが、地域の中で住民の皆さんは社会や地域が抱える課題をどのように感じておられるのでしょうか。

「地域で幸せに暮らす」とはどういうことか、「地域力を高める」にはどのような取り組みが必要か、社協の取り組み経験から何か感じておられることはないでしょうか。

■地域で幸せに暮らすとは、 地域力を高めるために必要なことは

梶) 人と人とのつながりをいかにして作っていくか、「場」をいかに提供していくか、どのような方法でそれを構築していくかが課題だと思います。

「ふれあい農園」というのがあり、重度の障害のある方とご家族、ボランティアと一緒に畑作りをしています。畑でなくても、自分達の地域の実情に合った、集える「場」を作ることが大切だと考えています。「場」を作ることによって、色々な人が集まってくる、集まれば人と人がつながっていく、そこからまた別のつながりが生まれていきます。

新しい障害者スポーツの「ポッチャ」は、誰がやっても楽しいスポーツです。社協としては、こういうものを中心に集える「場」を作っていきたいと考えています。

ネットワーク作りも大切です。活動者の固定化・高齢化が大きな問題ですが、西宮は大学が多いので、大学生とつながるネットワーク作り、場作りをしていかなければと思います。



梶 泰亨氏

添田) 辰馬会長は、ユネスコ協会の会長だけではなく、西宮商工会議所の会頭としてエココミュニティ会議を資金面で支援する「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」の代表もされていますが、この活動についてご紹介いただけますでしょうか。

■地域活動を資金面で支える 「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」

辰馬) エココミは行政から押し付けというのではなく、あくまでも自主的な活動という点が素晴らしいと思います。環境だけでなく、教育や福祉、防災などとのつながりを持てれば大きな力になり、地域力につながるのではと期待をしています。

環境の視点から西宮を知る事は郷土愛につながります。郷土愛から地域の課題を見つけ、課題解決に向けて協議する事こそが持続可能なまちづくりにつながるのではと思います。

こうした活動を財政面で支援しようと西宮商工会議所、西宮ロータリークラブ、こども環境活動支援協会(LEAF)が協働で設立したのが、「持続可能なサポート基金・にしのみや」です。

具体的には、エココミュニティ会議への支援となるのですが、各地域で小学校、中学校、地域で取り組まれている「EWCエコカード」（小学生対象）や「持続可能な地域づくり市民活動カード」（中学生以上の市民を対象）を活用した活動で集まったエコスタンプの合計数に10円を乗じた金額が、活動支援金として該当するエココミュニティ会議に支給される仕組みです。

市民ひとり一人のエコ活動と地域活動をつなぎ、活動の循環を生み出そうというものです。

地域のこうした活動の中で登場して欲しいのは子どもと企業です。クリーンな環境を次世代に引き継ぐには、後の人の事を考えて行動する、他人への思いやり、命の尊厳、文化の多様性を認め合うことです。温かい心は心の温暖化、これで地球温暖化はストップできるのではないのでしょうか。

また、西宮商工会議所では「エコタウンづくり」を進めており、事業者や行政が一体となった取り組みとなっています。平成21年度に、エコタウン作り推進委員会というのを立ち上げて、環境経営に取り組む事業所の拡大やそうした事業所のPRに努めています。環境に配慮するのは経営の主要な柱であり、これなくして経営は成り立たないと思います。

継続は大きな力になりますが、本当に力になるものと惰性で継続しているものがありますからうまく識別しなければなりません。サポート基金も多くの方に参加頂ける様、更に充実させる必要があると考えています。

添田) 世界中が持続可能な社会を目指している中で、私たちはどのような西宮市の強みを生かして社会に貢献するのか。河野市長からご意見をいただけますでしょうか。

■まちの強みを生かし、市民と職員が育て合う関係に

河野) 西宮の強みは豊かな自然とコミュニティを支える地域力・市民力だと考えています。地域を学ぶ、地域に学ぶ、地域で学ぶことです。地域で既に行われている取り組みを私たち行政も勉強し、新しい仕組みを構築し、問題提起をして、地域に戻す。この様な仕組みが必要だと思います。

各エココミュニティ会議に13名の市職員が参加させていただいています。これからの環境政策は、環境部門だけで出来るわけではなく、福祉、教育、都市計画など色々な分野の関わりが求められるようになってきます。職員がもっと地域に出て学び、横につながることによって良い施策を立案することができるようになると思います。新しい施策を職員が検討し、地域のひとと相談して実現可能性のあるものを予算化して、地域の皆さんに投げかけていく事が重要かと思っています。

添田) 西宮市は2025年頃に人口がピークを迎え、それ以降は減少に向かっていきます。この変化に備えてどういう地域の体制を作っていくのが課題になると思います。政府では、多様な主体で構成する「社会的責任に関する円卓会議」を設置し、「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」を策定しています。円卓会議の副座長をされている小澤先生に、その観点からご意見、または西宮に期待することなどをご提案いただけますでしょうか。



小澤 紀美子 氏

■マルチステークホルダーで西宮らしい地域円卓会議を

小澤) 色々な人が対等に議論するということが円卓会議の方針です。マルチステークホルダープロセス、議論していくプロセスが大事です。

これだけ変化が激しい時代において、私たちが未来を描く能力が無いということは、葉っぱをいっぱい作る教育になっているということであり、根っこを育てることができなくなっているということです。

地域を愛することが地域を良くすることにつながると思っています。逆に、市民に当事者意識やまちづくりへの意欲が育まれていないとその地域は廃れていくのではないかと思います。人づくりというのは地域が育てているということを変えて思いました。

「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任の円卓会議」の分科会で、平成23年3月11日の東日本大震災以降の報告を聞いていると、日本人というのは所属する組織やグループでは一生懸命活動しますが、その組織やグループ間でつながることのできない国民性があるのかと感じました。それを「つなぐ」のは、未来を作る「子ども達」ではないかと思っています。西宮の取り組みはその「子ども」に焦点を当ててきたことが注目されると思います。

地域を愛せよ、日本国を愛せよと言っているだけでは誰もそうはならないわけです。共感的アプローチとか心に響くことがあってこそ愛していくものです。それをどのように教育現場や地域で作れるかが課題です。

西宮市が行っているESDは、「学び合い」ができる社会の仕組み作りを行うことを通じて、相互に学び合い、お互いがより良く生きようとする「場」を創出しているのではないかと思います。まさにそれが円卓会議の趣旨です。

添田) 最後になりますが、本日の座談会を踏まえ、今後、どのようなまちづくりの理念やそれを担う人材の育成が必要かなど、さらに西宮のまちを進展させていくための皆さんの抱負を伺えればと思います。河野市長からご意見をいただけますでしょうか。

■持続可能な社会に貢献する西宮であるために

河野) 組織どうしの横の連携も大切ですが、各々の組織の中でどう我々の熱き思いを全ての構成員に伝えていくのか、というのが大きな命題です。

西宮の人口減少によって生じてくるビルのスラム化の問題にどう対応するか。公共施設を廃止したり、環境に配慮したものに転換するなどして、まちづくりを機能させていくか。人口は減っても高齢者の絶対数は増えます。これは福祉の問題が大きいです。

地域円卓会議のような「場」を設置して、人口減少などにも目を向けて、新しい方向性を行政だけでなく地域の様々な団体みなさんとともに考えていきたいと思いました。

長畑) コミュニティというのは、「集める事業」ではなく「集まる事業」が大切です。そして、人材の育成に関しては、点から線へ、線から面へと発想を広げられる感性を持った人材を増やしていきたいと思っています。

教育面では、総合学習のこともありますが理科の能力の劣りがとても気になっています。やはり先生の意欲と発想がとても大切なのではと思っています。

もう一点、「宮っ子」が各一軒一軒にきっちり配布される体制が整うことを何よりも願っています。

梶) 長畑さんがおっしゃるように、「集まる事業」を目指していかないと持続可能な地域づくりにはならないと思います。人が集まってきてつながると、ものすごく大きな力になると実感しています。

ただ、地域の活動はボランティアが基本です。継続した活動の活性化には、それを支援してくれる担当者の配置や、ワンストップ窓口の設置等のサポート体制作りを、市にお願いしたいと思います。

井ノ元) 市独自の学力調査を行い、自分の学校の子供達にはどんな支援や教育が必要かを学校全体で考えて頂き、各学校に応じた支援員を今年度より配置しています。

教育は長い目で見れば、その年ごとに成果が現れるものではありません。子ども達一人ひとりが分かる、できる、輝く、そういう子どもの姿を目指して、関係団体や地域、家庭が体制を整え、学校づくりを進めていく必要があると思います。

今年度の教育の指標として「子どもの育ちを見る」「子どもの為につながる」「子どもの育ちに責任を負う」の3つを掲げています。全ての学校が子どもと地域の実態を踏まえ、子どもたちのための学

校となるように努力しなければいけないと思います。



辰馬) 今の世の中、ネット社会で世界は非常に狭くなっていますが、反面我々の身近な心が過疎化しているのではないのでしょうか。子どものうちからハートの教育が大事です。

今は、人間不信社会であり町も人間関係を遮断するのがかえって安全という状態。家族も個人中心。子どもを見守る地域のつながりが崩壊しています。遮断ではなくつながりを深めてお互いに顔を合わせて信頼を深める。生活の身近なところで、心につながるまちというのがこれからのまちづくりではと思っています。

阪神淡路大震災や東日本大震災で日本人の本来持っているDNAが目覚めたのではないのでしょうか。極限状態の中から助け合い、励まし合い、分かち合い、譲り合いの心が生まれてきました。大震災の様な状態の中だけでなく、平日頃から大切にしたいと思っています。

教育的には自立する力も大事ですが、人と協力しながら生きていく力を養っていく教育も必要だと思います。教育の原点は家庭。家庭の食卓から全てが発するのではないかと思います。

今の日本は経済成長と物量的な豊かさの影で倫理観が大変乏しいと思います。祖先の生き方や日本人の価値観や精神風土の風化が今急速に進んでいるのではないのでしょうか。教育に望むことは、「養情」教育。外国語教育も大切ですが、正しい日本の歴史と国語教育が優先順位は先ではないかと思っています。そこでESDの推進拠点であるユネスコスクールの拡大充実が大事になってくると思います。

添田) 本座談会を通じて、西宮市がこれまで培ってきた地域力、市民力、教育力をさらに地域に根ざしたものにしていかなければと改めて感じました。河野市長から、地域円卓会議を設置していきたいとのご意見を頂きました。小澤先生からはマルチステークホルダーでの議論するプロセスの重要性を指摘いただきました。

今後とも、環境学習を通じた持続可能な地域づくりという西宮市のオリジナルなまちづくりの方向性を皆さんとともにさらに議論できるよう地域円卓会議が発足を願って座談会を終らせていただきます。ありがとうございました。